

インド金融政策(2017年8月) ～市場予想通りの利下げ～ ～今後もインド経済は堅調さを維持する見通し～

2017年8月3日

お伝えしたいポイント

- ・ RBI(インド準備銀行)は主要政策金利を0.25%ポイントずつ引き下げ
- ・ CPI(消費者物価指数)上昇率はRBIのインフレ目標の下限を下回る
- ・ 金融緩和による下支え効果もあり、インド経済は堅調さを維持する見通し

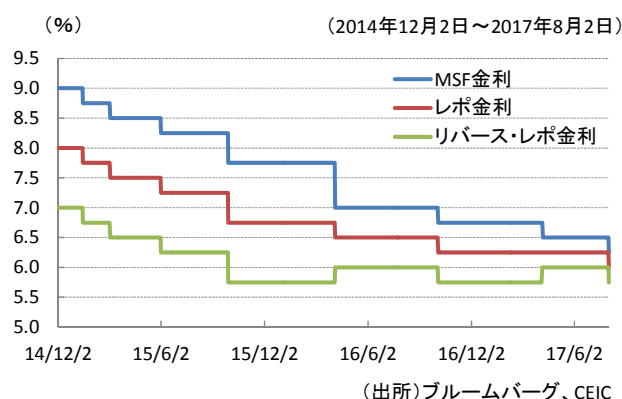
<RBIは主要政策金利を0.25%ポイントずつ引き下げ>

8月2日(現地、以下同様)に開催された金融政策委員会において、RBI(インド準備銀行)は主要政策金利であるレポ金利を0.25%ポイント引き下げ、6.00%にしました。また、LAF(流動性調整ファシリティ)コリドーについても、上限のMSF(貸付ファシリティ)金利を6.25%に、下限のリバース・レポ金利を5.75%に0.25%ポイントずつ引き下げました。足元のインフレ率がRBIのインフレ目標を下回っていたため、今回の利下げは市場の大方の予想通りでした。

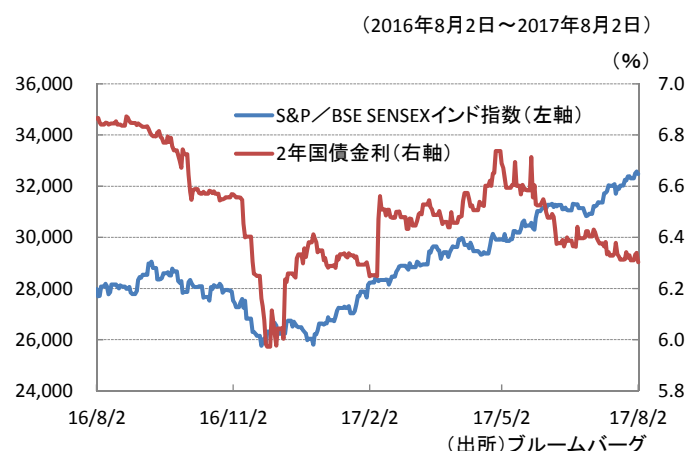
利下げの背景について声明文では、物価上昇要因の一部が縮小したか、または顕在化しなかったことから、経済成長の動向と照らして幾分の金融緩和余地が生じたと説明しました。ただしRBIは、今後のインフレ率が現在の低水準から上昇すると見込むとし、金融政策のスタンスは中立姿勢を維持しました。

金融政策の発表により、株式市場では金融政策の中立姿勢が嫌気され、株価指数は引けにかけて小幅な下落となりました。債券市場では、利下げの影響などから短中期年限の国債金利は低下しました。為替市場について、利下げの影響から一時的に対円で下落する場面はありましたが、その後は値を戻しました。

《主要政策金利の推移》



《株価指数と国債金利の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

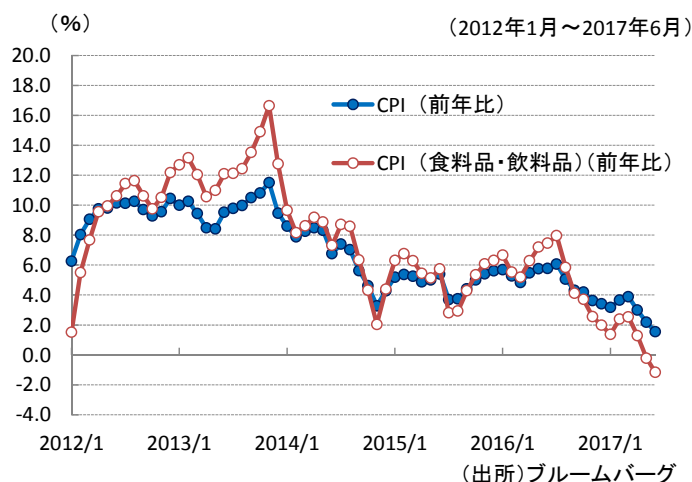
<CPI 上昇率は RBI のインフレ目標の下限を下回る>

前回 6 月の金融政策委員会以降に発表された経済指標で当社が注目したのは、7 月 12 日に発表された 6 月の CPI（消費者物価指数）です。CPI は前年比 1.54% の上昇と、RBI のインフレ目標水準 4%±2% の下限である 2% を下回りました。同指標が前年比で比較可能となった 2012 年以降の最低水準となりました。

その主因として豆類や野菜類を中心とした食料品・飲料品価格の低下が挙げられます。2016 年の不作でそれらの価格が高騰したことによる前年比効果が、足元では物価の押し下げに寄与しています。

なお RBI は、公務員給与の上方改定の影響、GST（物品・サービス税）導入の影響や食料品価格の動向などを考慮し、今後のインフレ率は現在の低水準から上昇すると見込んでいます。

《CPI 上昇率の推移》



<金融緩和による下支え効果もあり、インド経済は堅調さを維持する見通し>

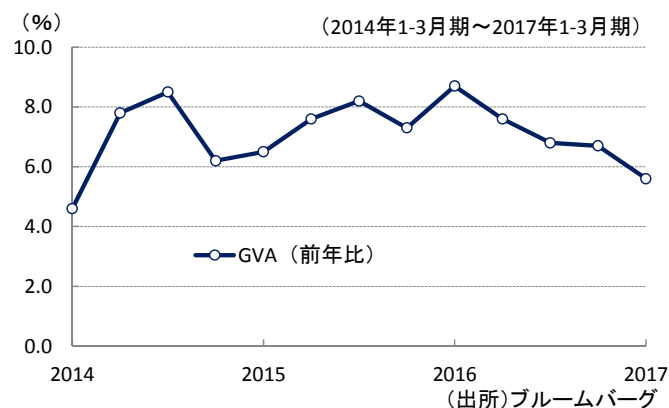
RBI は 2017 年度実質 GVA（粗付加価値）成長率見通しについて、年率 7.3% 成長を維持しています。個人消費の高額紙幣廃止による悪影響からの持ち直しや、銀行の貸出金利の低下、予算執行に伴う景気の押し上げ効果などが、今後の経済成長を促進するとの見方については変更なく、引き続き堅調な経済成長が予想されています。

加えて、7 月 1 日からインド全土で導入された GST については、複雑な間接税体系の簡素化や各州間の物流の円滑化と輸送コストの大幅減を通じて、企業の事業環境は大幅に改善することが見込まれ、投資および輸出増による経済成長率の押し上げ効果が期待されます。

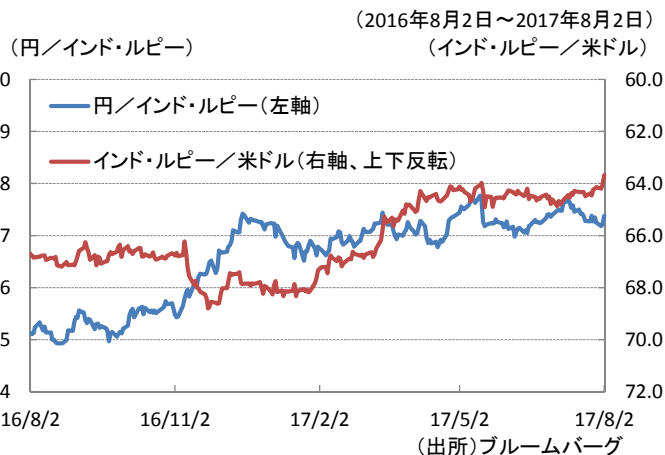
今回の金融緩和による下支えと共に、景気と構造改革に配慮した経済政策が期待されるインドは、今後も高成長が期待できる新興国として、長期にわたり有望な投資先であり続けるとみています。

以上

《GVA 成長率の推移》



《為替の推移》



※後述の「当資料のお取り扱いにおけるご注意」をよくお読みください。

<ご参考> 当社の関連リサーチ

下記のリサーチでは、直近のインドに関するテーマやその背景などをお伝えしています。

◇マーケットレター

・インド株式市場は業績成長への期待から好調 (2017/7/27)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170727_1.html

・インド金融政策 (6月) ~主要政策金利は据え置き、インフレ見通しを引き下げ~ (2017/6/8)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170608_1.html

・インドは政策金利の据え置きを決定~ (2017/4/10)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170410_1.html

・ファンドマネージャーの運用ノート インド出張報告 (2017年3月) ~世界中の投資家から注目を集めるインドへ~ (2017/3/30)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170330_1.html

・高成長を確認したインド ~モディ首相のリーダーシップ下で、着実に進む構造改革と成長戦略~ (2017/3/2)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170302_1.html

・インド政府が予算案を発表~息の長い成長を目指す~ (2017/2/3)

http://www.daiwa-am.co.jp/market/html_ml/ML20170203_2.html

当資料のお取り扱いにおけるご注意

■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和投資信託により作成されたものであり、勧誘を目的としたものではありません。■当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。■当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は当資料作成時点のものであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。■当資料中における運用実績等は、過去の実績および結果を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。■当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

販売会社等についてのお問い合わせ⇒大和投資信託 フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) HP <http://www.daiwa-am.co.jp/>

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大1.24200%（但し、最低2,700円）の委託手数料（税込）が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の30%以上で、かつ30万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および運用管理費用（信託報酬）等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等：大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会